

第67期 株主の皆様へ

平成29年4月1日▶平成30年3月31日



Contents

私たちがこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	6
TK NEWS FLASH	8
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です!

New business 新商品、新規事業

変化する市場ニーズに対応した付加価値を追求した、新ソリューション製品(各種リテールソリューション、クラウド型無線LAN等)や新規事業(RFID)の開発に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国(香港・上海)、東南アジア(タイ、シンガポール)に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。

その土台となるのが、全社員の40.6%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラスのシェアを誇ります。

豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目

■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、高度防火システムなど

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステム、クラウド型無線LANなど

■ カスタマ・サービス商品類

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など

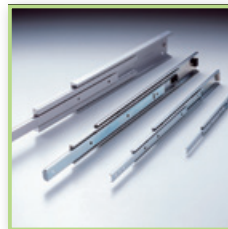
■ デバイス

■ 電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

■ 産機商品類

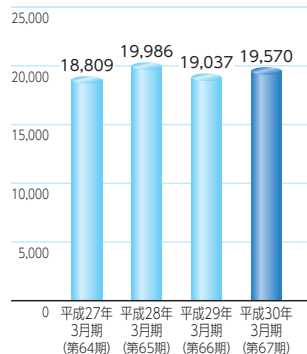
スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど





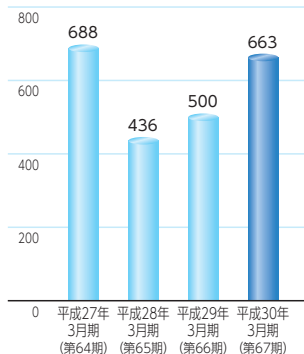
売上高

(単位：百万円)



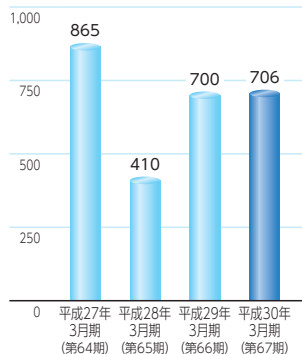
営業利益

(単位：百万円)



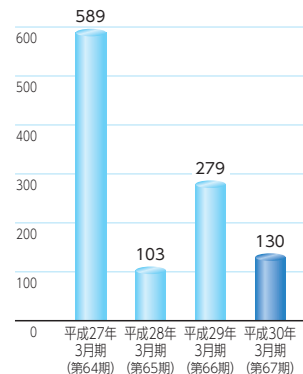
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



平成30年3月期(第67期)決算のポイント

増収、営業利益・経常利益は増益

- 売上高の増加と販売費及び一般管理費の削減により営業利益・経常利益は増益
- のれんの減損損失計上により、当期純利益は前年に比べ半減

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 中期経営計画の最終年度として持続的な成長を目指す

平成31年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
22,500 百万円	1,200 百万円	1,200 百万円	800 百万円
(前年同期比 15.0%増)	(前年同期比 80.8%増)	(前年同期比 69.8%増)	(前年同期比 511.2%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第67期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 井出 尊信



Q

先般の株主総会で、
新しい経営体制がスタートしましたね。

A 2006年度以来、12年間に亘り当社を率いて来られた戸田前社長からバトンを引き継ぎ、新しく当社代表に就任いたしました。今回ご承認いただいた経営体制は、私を含めた取締役および監査役に若手を起用した新体制として、市場環境の急速な変化に対応し、国内外を問わずグループ全体の活性化を図り、なお一層の業績向上と企業価値向上を目指すものです。その責任の重さには身の引き締まる思いではありますが、当社のさらなる発展に向け全力を尽くしていく所存です。何卒宜しく願いたします。

Q

井出新社長、今後の抱負について
教えてください。

A まず、事業運営について、今年度は2016年度に掲げた中期経営計画の最終年度となりますが、掲げた事業戦略を着実に実行し、利益目標の達成に向け邁進すること、これを第一と考えております。

また、当社は創業以来、国内外から新しい商品、技術、サービスをいち早くお客様にご紹介し、お客様と一緒に市場を創りあげてまいりました。このビジネスモデルは今後も揺るぎのないものですし、長年受け継いできた当社のDNAをさらに強いものにして継承していければと思っております。

当社を取り巻く外部環境はデジタルテクノロジーの普及・発展、加えてグローバル化や事業分野の再編など、事業環境の変化がこれまで以上に急速に進んでいます。このような変化の激しい時代の中、当社は創業67年目を迎えています。直面しているこの激動の時代には、自社の長い歴史を「守っていく」だけでなく、次の時代を積極的に「創る」、それも前述した「ビジネスモデル」をフルスピードでかつ確実に推進していく必要があります。勿論、経営についても同様にスピードをもって変化に対応していくことが重要であると考えています。

最後になりますが、高千穂交易、ならびにグループのさらなる発展を目指し、経営陣、社員と心をひとつにし、全力で事業運営に当たってまいります。



平成30年3月期業績の総括をお願いします。

A 平成30年3月期は、平成28年5月に開示しました「中期経営計画 2016-2018 Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」の2年目にあたり、「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」という中期経営方針のもと、その実現に向け取り組みを行ってまいりました。

具体的には、システムセグメントでは主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化に加え、RFIDシステムやリテールソリューション、クラウド型無線LANシステム等の新たな市場開拓を進めてまいりました。また、グループ事業の柱の一つとして、タイ及びASEAN諸国

において高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラの分野における拡販や、当社が取り扱う各種半導体を使用した独自の基板設計といった付加価値強化を図り、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売や、国内外における自動車内装部品市場の開拓等に注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、産機商品類の苦戦によりデバイスセグメントが前年同期比減収となった一方で、システムセグメントが全体的に伸張したことから、売上高は前年同期比2.8%増の195億70百万円となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費が1億83百万円減少したことなどから、営業利益は前年同期比32.6%増の6億63百万円となりました。経常利益は営業利益が1億63百万円増加した一方で、為替差益が1億1百万円減少したことなどにより前年同期比0.9%増の7億6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失2億53百万円の計上などから前年同期比53.2%減の1億30百万円となりました。この減損損失は、平成26年11月に取得したGuardfire社の業績において、過去3年間の原油価格の低迷などに伴い石油・発電プラントの建設計画に遅れが生じ、同社の計画が未達成の状況にあるため、これを踏まえ、のれん等の固定資産について将来の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部について回収可能価額まで減額したことによるものです。

Q システムセグメントが好調でしたね。

A TK NEWS FLASH(P8)でもご紹介しておりますが、特に商品監視システムの更新需要を捉えられたことが販売増加の大きな要因となりました。機器の使用年数が長いお客様に対し、今後も更新のご提案を進めてまいります。その他、外資系企業向けの入退室管理システムの販売が引き続き好調に推移したことや、タイにおける一般工場向けの防火システムが前年同期に比べ伸張したことも奏功し、システムセグメントでは増収増益となりました。

Q 平成31年3月期はどのような見通しですか。

A 当社は中期経営計画でV字回復を目指し、最終年度である平成31年3月期は連結経常利益15億円を目標に掲げ、「付加価値創出による既存事業の収益拡大」「グローバル事業の拡大」「新規ビジネスの創出」を成長戦略の軸として達成に向けた諸施策を推進しております。既存事業において、入退室管理システムや商品監視システムなどを中心に中期経営計画を上回る見込みではありますが、ATM市場縮小の影響や「グローバル事業の拡大」の遅れなどを考慮し、平成31年3月期に最終年度を迎える中期経営計画につきましては、先日開示しております通り、見直しを行い、売上高225億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円に修正することといたしました。

なお、中期経営計画で掲げている経営方針、事業戦略に

つきましては変更することなく、当社グループ丸となって持続的な成長を目指してまいります。具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに画像認識及び商品監視システムの複合ソリューションや、携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステム、外資系企業への強みを活かした入退室管理システム、そして市場急拡大中のクラウド型無線LANシステムの拡販を進めてまいります。またグローバルビジネスでは、ASEAN地域で需要拡大が見込まれる発電プラントの防火システム案件の取り込みなどを行います。

一方デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の開拓に加え、産機事業においては米国現地法人を通じ本格的な米国市場の攻略を進めてまいります。

Q 株主還元・配当方針についてお聞かせください。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としており、今期も厳しい業績ながら予定通り年間24円の配当を実施いたしました。一方で、将来の継続的な成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしてまいりたいと考えております。来期につきましても、現行と同様に年2回の配当を継続する予定です。

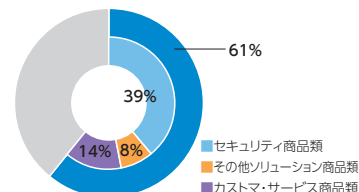
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

システム：全商品類で増収
特にセキュリティ商品類が牽引し増益

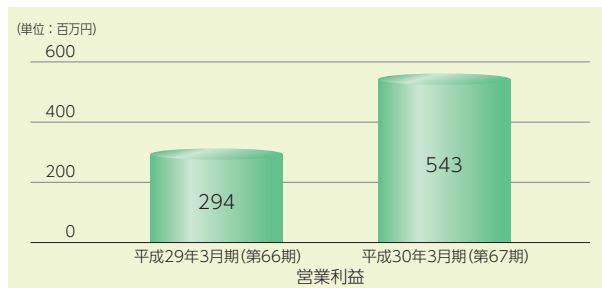
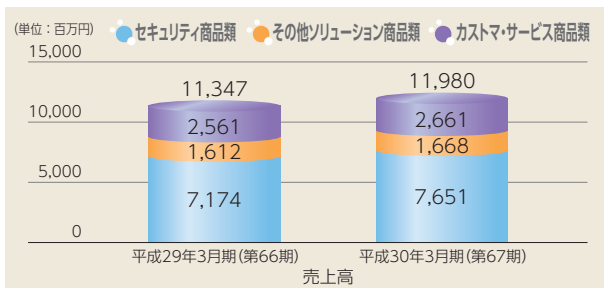
売上構成比



システム 売上高は前年同期比5.6%増の119億80百万円、
営業利益は前年同期比84.2%増の5億43百万円となりました。

売上高
5.6%増

営業利益
84.2%増



セキュリティ商品類 (前年同期比6.7%増)

商品監視システムの更新需要を捉え販売増加に繋がったことや外資系企業向け入室管理システムの販売が好調に推移したこと、タイにおける防火システムの販売が前年同期に比べ伸張したことなどから、売上高は前年同期比6.7%増の76億51百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比3.5%増)

クラウド型無線LANやRFIDタグの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比3.5%増の16億68百万円となりました。

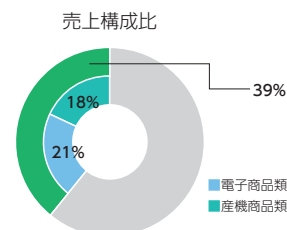


カスタム・サービス商品類 (前年同期比3.9%増)

セキュリティ商品類及びその他ソリューション商品類の販売増に伴い設置料収入や保守収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比3.9%増の26億61百万円となりました。



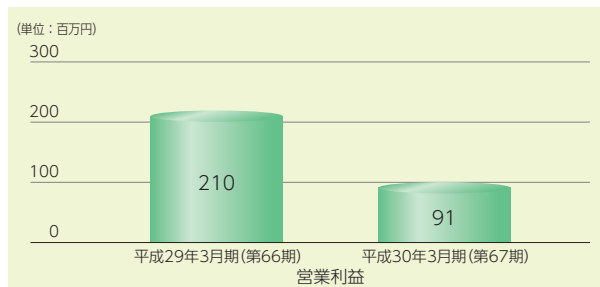
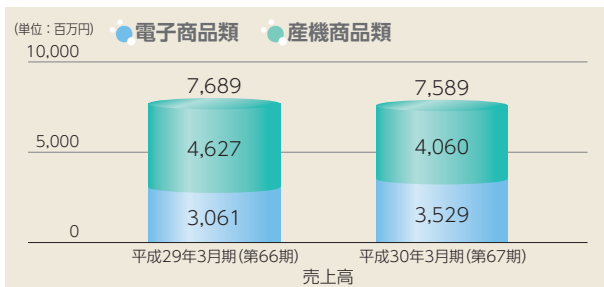
デバイス：電子商品類が増収となるも、
産機商品類の苦戦が響き、減収減益



デバイス 売上高は前年同期比1.3%減の75億89百万円、
営業利益は前年同期比56.6%減の91百万円となりました。

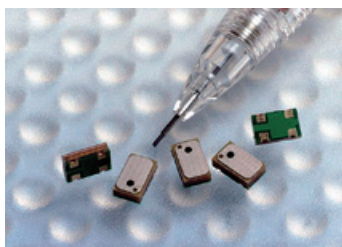
売上高
1.3%減

営業利益
56.6%減



電子商品類(前年同期比15.3%増)

遊技市場向けの販売が苦戦した一方で、オートモーティブ市場や半導体製造装置向け電子部品の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比15.3%増の35億29百万円となりました。



産機商品類(前年同期比12.3%減)

オフィス家具や米国市場で展開をはじめた住宅設備向け機構部品の販売が堅調に推移した一方で、ATMや遊技市場向けの販売が苦戦したことなどから、売上高は前年同期比12.3%減の40億60百万円となりました。





商品監視システムの入替え需要について

当社が米国Sensormatic社(現 Johnson Controls社)の商品監視システム(以降、EAS)の国内販売を開始し約半世紀となります。EASは、商品一つひとつにタグを付け、店舗の出入口やバックオフィスにセキュリティゲートを設置することで、商品の不正な持ち出しを防止するとともに、その存在が抑止効果となり、犯罪の未然防止に繋がります。さらには、従業員の減少や無人レジ普及による防犯力低下を補完し、業務に注力できる環境を整備することで生産性向上にも貢献します。日本万引防止システム協会の調査結果でもEAS導入店の約9割の店舗がその有効性を認めています。

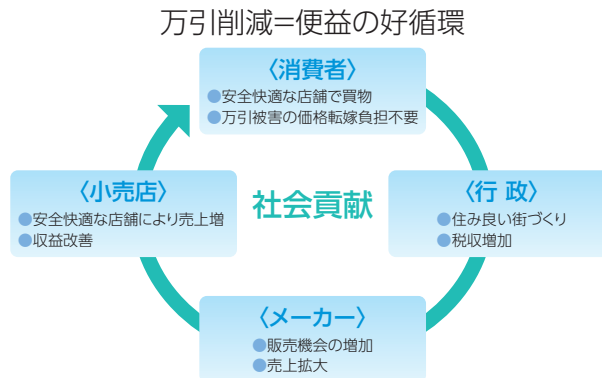
その一方で、昨今では経済的な背景による万引だけでなく、ストレスやセルフコントロールの力が弱くなったことによる万引の増加が新たな社会問題になるなど、万引被害は続いています。そのため、機器の性能を十分に発揮し、安定稼働できるEASの導入が重要となります。

当社では、安心してお使いいただくために、7年程度の使用を目的に最新機器への入れ替えを推奨しており、2011年以前に機器を導入いただいたお客様に向けて機器入れ替えのご提案活動を継続的に推進し、その活動が今期実を結び始めています。2001年からの累計導入実績から潜在的な入れ替え需要の規模は40,000台超と見込んでおり(自社調べ)、未導入市場とともに今後の導入が期待できます。

万引の削減はメーカー・小売業様の収益確保に留まらず、消費者・行政にとっても防犯意識の高まりによる地域の安全性向上に繋がることから、便益の好循環と言えます。当社は、これからもEASの販売活動を通じて「安心安全、万引をさせない店舗づくり」を推進し、地域社会への貢献に一層努めてまいります。



商品監視システム:シナジーゲート





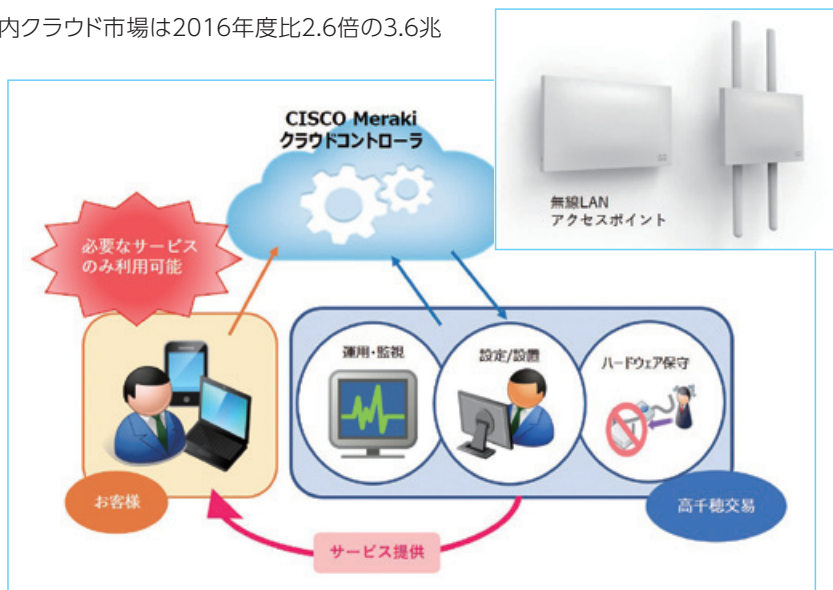
オフィス向けビジネスの拡大 ～物売りからストックビジネスへ～

今年度はオフィス向けの販売が好調に推移したことが一因となり、システムセグメントの売上高は前年同期比5.6%増の実績となりました。その要因として外資系企業向けに入退室管理システムの販売が好調であったことや、クラウド型無線LANシステムのMeraki販売が堅調に推移したことなどがあります。

なかでも、Meraki販売に付随する「MSP(Managed Service Provider)サービス」の収益が大きく寄与しております。MSPサービスとは、ネットワークやサーバーの安定稼動に必須となる設定/設置から運用・監視・保守までの業務をサービスとして提供するもので、お客様はハードウェアを購入することなく、月々の支払いで購入した場合と同様に利用することができます。ネットワークの複雑化により、自社での運用・管理が難しくなったことで、必要な期間だけ必要なサービスを利用したいというお客様の声が高まっていることから、当社は2014年よりこのサービスの提供を開始しました。これにより、お客様は最小限のコストで必要なサービスを受けることができ、また当社としても、製品ではなく、継続的なサービスを提供するため、市場環境に左右されることなく、長期安定収入を見込むことができます。

MM総研の調査報告では、2021年度の国内クラウド市場は2016年度比2.6倍の3.6兆円規模への成長が予測されており、当MSPサービスもこの規模に比例して拡大することが見込めます。

さらに、好調な外資向け入退室管理システムでの経験を活かし、今後は国内企業へも貢献できるよう、例えば、入退室管理システムをセキュリティ目的だけでなく働き方改革推進を見据えた勤怠管理から災害時の安否管理まで幅広くご利用いただくなど、お客様にご満足いただけるご提案を行ってまいります。



MSPサービスイメージ

会社説明会を初めて開催、12名の株主様にご参加いただきました!

当社は株主の皆様との対話を重視しておりますが、その一環として広く皆様からのご意見を伺うために、2017年6月にアンケートを実施させていただきました。総株主数の37%にあたる5,445名の株主様からご回答をいただいた中の「当社のことをもっと知りたい」という多くのご要望にお応えするために、会社説明会の実施を本誌前号でお知らせしました。

そして、2018年2月に当社初となる株主様向け会社説明会を実施いたしました。株主様は12名、当社からは取締役4名と監査役1名が出席しました。

はじめに、事業内容、損益・財務状況の推移、中期経営計画、株主還元方針等について資料を用いてご紹介。次に、主力商品のパネル掲示やソフトクローズ搭載のサイドキャビネット、昇降デスクと社員証やスマートフォンのBluetooth通信を利用して電子錠を開錠するシステム等のデモンストレーションを行いました。また、途中の休憩時間には、当社の近隣にある四谷名物のたい焼きをお楽しみいただくなど、少人数ということもあり終始和やかに会を進めることができました。

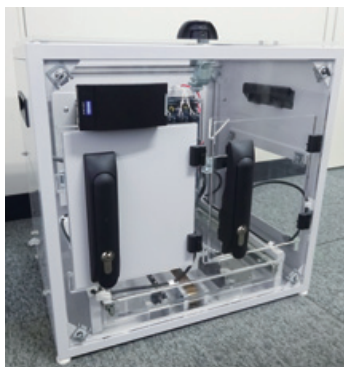
後日、参加された方より、当社について理解を深めることができよかった、とのご評価をいただくこともできましたため、今後も会社説明会の開催を検討してまいりたいと思います。

当社では、会社説明会や株主総会等で株主様から頂戴したご質問やご意見に耳を傾け、企業価値向上に活かしてまいります。引き続き末永くご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

*会社説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しております。



会場風景(当社1Fセミナールーム)



電子錠開錠システム



ソフトクローズ搭載サイドキャビネット



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第67期 平成30年3月31日現在	第66期 平成29年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	15,679	15,699	△0.1	△20
現金及び預金	6,169	6,163	0.1	5
受取手形及び売掛金	6,277	5,989	4.8	287
商品及び製品	2,416	2,330	3.7	85
固定資産	2,886	2,861	0.9	25
有形固定資産	302	304	△0.7	△2
無形固定資産	729	1,147	△36.4	△417
投資その他の資産	1,854	1,409	31.6	445
資産合計	18,566	18,561	0.0	5
(負債の部)				
流動負債	3,887	4,034	△3.6	△147
支払手形及び買掛金	2,640	2,749	△4.0	△109
固定負債	719	691	4.1	28
負債合計	4,607	4,726	△2.5	△118
(純資産の部)				
株主資本	13,746	13,833	△0.6	△86
資本金	1,209	1,209	—	—
資本剰余金	1,171	1,170	0.1	1
利益剰余金	12,144	12,237	△0.8	△93
自己株式	△777	△783	△0.7	5
その他の包括利益累計額	202	△7	—	209
新株予約権	9	8	9.6	0
純資産合計	13,958	13,834	0.9	124
負債純資産合計	18,566	18,561	0.0	5

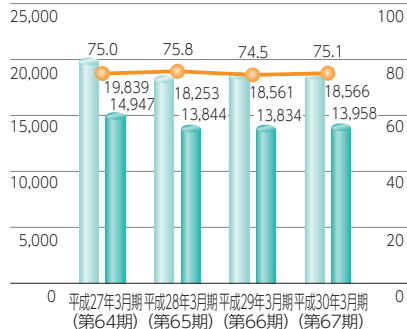
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

のれん償却・減損により無形固定資産が減少

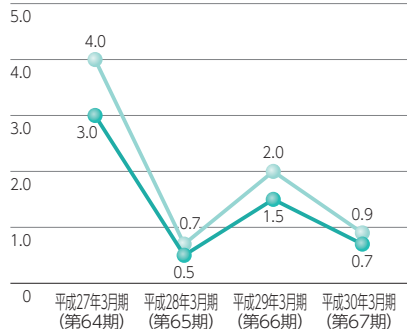
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



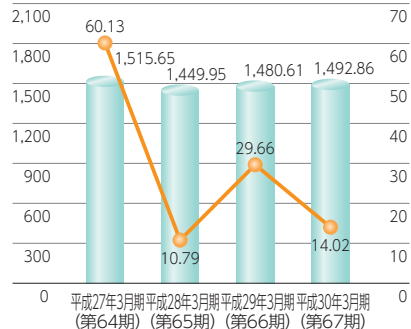
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第67期	第66期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	19,570	19,037
売上原価	14,776	14,223
売上総利益	4,793	4,813
販売費及び一般管理費	4,130	4,313
営業利益	663	500
営業外収益	48	204
営業外費用	5	4
経常利益	706	700
特別利益	1	11
特別損失	254	123
税金等調整前当期純利益	453	588
当期純利益	130	279
親会社株主に帰属する当期純利益	130	279

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

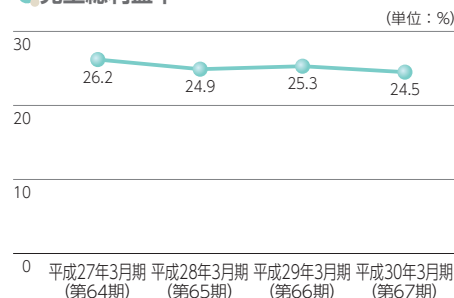
科目	第67期	第66期	増減
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	143	898	△755
投資活動による キャッシュ・フロー	△435	△122	△313
財務活動による キャッシュ・フロー	△218	△407	189
現金及び現金同等物の 増減額	△494	391	△886
現金及び現金同等物の 期首残高	5,563	5,158	405
現金及び現金同等物の 期末残高	5,069	5,563	△494

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

売上高が増加した一方で、利益率の高い売上の構成比が下がり、売上総利益率は低下しました。販売費及び一般管理費の削減により営業利益・経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益はのれんの減損損失の計上により前年比半減となりました。

● 売上総利益率



CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億53百万円となる中、法人税等の支払額3億18百万円などにより1億43百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により2億27百万円、固定資産の取得82百万円などにより4億35百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより2億18百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金 <small>(平成30年3月31日現在)</small>	12億921万円
従 業 員 数 <small>(平成30年3月31日現在)</small>	226名 (単体)、494名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、 りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主 要 業 務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、 半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本 社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111 (代)
大 阪 支 店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (Daiwa名駅ビル) Tel.052-582-2915 (代)
札 幌 営 業 所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
九 州 営 業 所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サ ー ビ ス 網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取 締 役 兼 執 行 役 員	小 原 敬 一
取 締 役 兼 執 行 役 員	平 田 嘉 昭
取 締 役 兼 執 行 役 員	植 松 昌 澄
取 締 役 兼 執 行 役 員	辰 己 一 道
取 締 役	和佐野 哲 男 ※
取 締 役	鶴 岡 通 敏 ※
常 勤 監 査 役	横 戸 憲 一
監 査 役	小 海 正 勝 ※※
監 査 役	石 原 良 一 ※※
監 査 役	大 塚 康 徳 ※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執 行 役 員	高 山 博 喜
執 行 役 員	千 葉 芳 久

● 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	
事業内容	RFID関連機器及びICタグ、 セキュリティシステムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	
事業内容	メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	
事業内容	電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易 (上海) 有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、 防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売、商品及び事業リサーチ



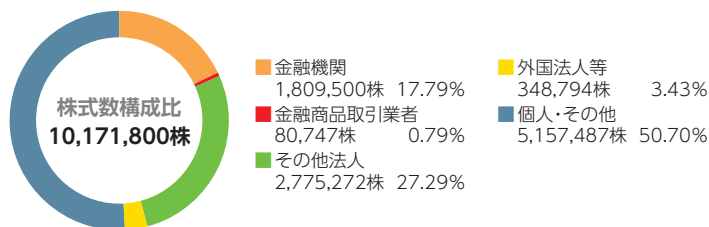
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	14,532名

● 大株主

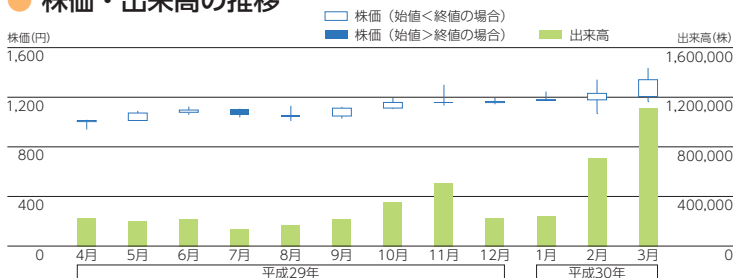
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースエンジニアリング	804,000	8.60
セコム株式会社	450,000	4.81
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	317,000	3.39
株式会社みずほ銀行	300,600	3.21
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.83
高千穂交易従業員持株会	224,890	2.40
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.31
ヒューリック株式会社	200,000	2.14
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	168,000	1.79

(注) 当社は、自己株式827,990株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL：0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス：https://www.tr.mufg.jp/daikou/

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第67回定時株主総会決議ご通知について

平成30年6月27日開催の当社第67回定時株主総会において、第67期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成30年6月28日から平成30年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、第67回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（http://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock_soukai.html）に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111（代）
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

 UD
FONT

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

 VEGETABLE
OIL INK